

平成16年3月期 決算短信(連結)



平成16年5月17日

会社名 セントケア 株式会社
 コード番号 2374
 (URL http://www.saint-care.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 村上 美晴
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 関根 竜哉
 決算取締役会開催日 平成16年 5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3538 - 2943 (代表)

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	10,851 (14.7)	596 (49.5)	564 (44.5)
15年3月期	9,458 (-)	398 (-)	390 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	254 (57.7)	11,405 21	11,383 02	12.4	13.6	5.2
15年3月期	161 (-)	23,057 18	-	10.5	11.1	4.1

- (注) 1 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 16年3月期 22,271.43株 15年3月期 6,986.65株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。なお、15年3月期におきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため前期比較を行っておりません。
 5 15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権または新株予約権を発行していましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 6 16年3月期における期中平均株式数は、平成15年8月2日付で行われた株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	4,714	2,484	52.7	103,678 69
15年3月期	3,588	1,601	44.6	229,273 08

- (注) 1 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 23,959.95株 15年3月期 6,986.65株
 2 平成15年8月2日付をもって、1:3の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	457	439	388	1,344
15年3月期	60	204	172	936

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,191	305	133
通期	13,144	720	314

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,143円56銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

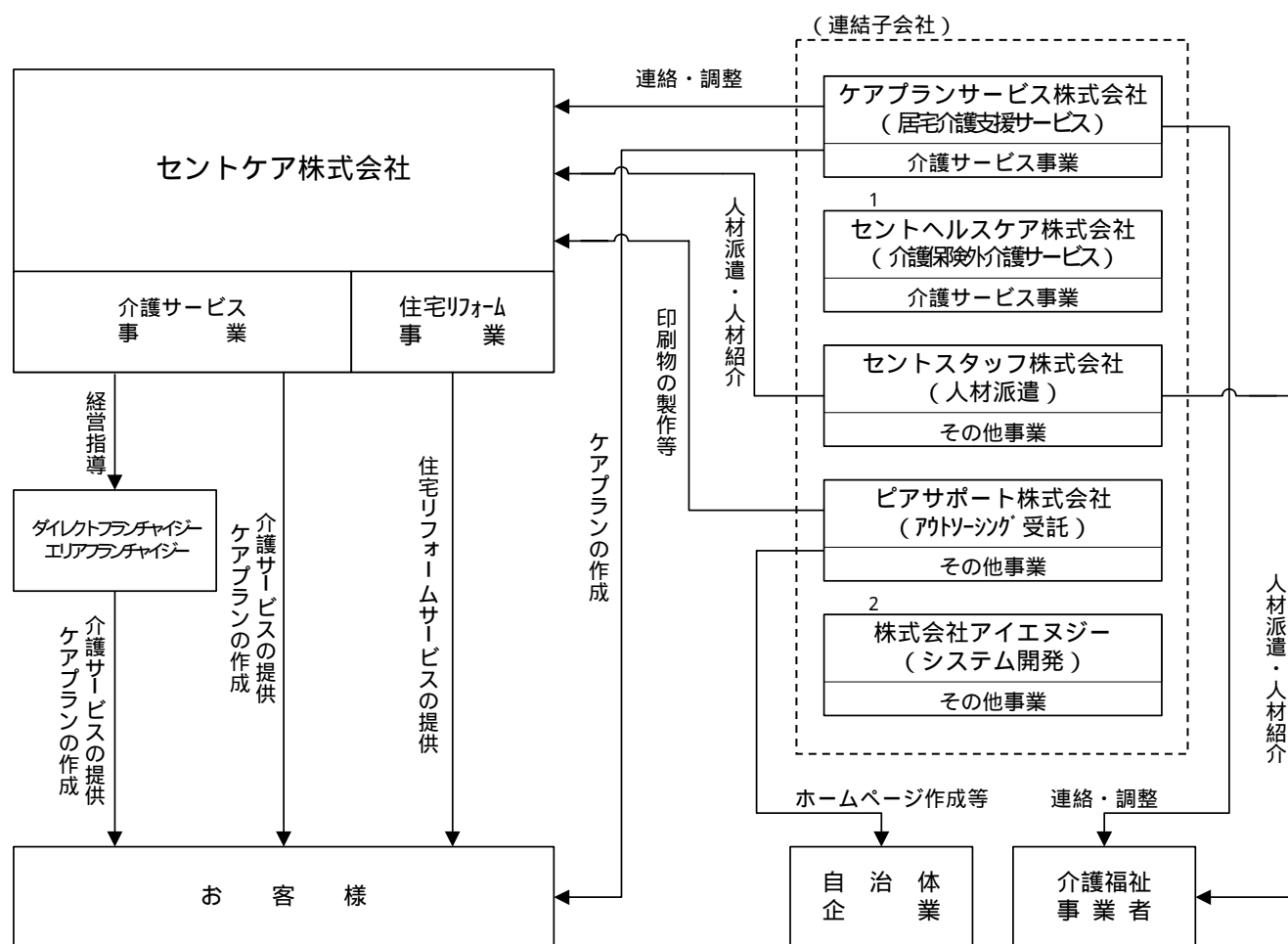
当社グループは、セントケア株式会社を中心に子会社5社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業並びに住宅リフォーム事業を主たる業務としており、その詳細は以下に示すとおりであります。

区 分	主 要 な サ ー ビ ス 等	会 社 名
介護サービス事業	訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス、グループホーム、その他の介護サービス	セントケア株式会社、ケアプランサービス株式会社、セントヘルスケア株式会社 ¹
住宅リフォーム事業	自宅内の段差解消、手摺取り付け等の改修工事	セントケア株式会社
その他事業	人材派遣、アウトソーシング受託、システム開発	セントスタッフ株式会社、ピアサポート株式会社、株式会社アイエヌジー ²

また、当社は日本国内において、フランチャイズシステムを構築しております。当社の経営方針に賛同できる事業者との連携を図り、当社のサービスを全国的に普及させることを目指しております。

これを図示すると次のとおりであります。

〔事業系統図〕



注) 1 セントヘルスケア株式会社は現在休眠会社となっております。

2 株式会社アイエヌジーは現在休眠会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社の目的は「生きがいの創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアをとおり、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社は、介護サービス事業、住宅リフォーム事業等の各サービスを全社員が使命感をもって行い、そして「お客様第一主義」を徹底し、全社員、“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況および内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性を高め投資家層の拡大を図ることは、重要な課題であると認識しております。

平成16年3月31日（当連結会計年度末）時点での当社株式の投資単位は50万円を下回る水準でしたが、平成16年4月以降、株価はおおむね50万円を超える水準で推移しております。

適切な投資単位につきましては、株式市場および当社株価の動向、業績水準等を考慮した上で長期的視野に立って検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的成長を目指し、売上高については年平均20%（平成16年3月期：14.7%）の成長を目指しております。

また、収益性の指標として、売上高経常利益率8%（平成16年3月期：5.2%）、株主資本当期純利益率（ROE）15%（平成16年3月期：12.4%）を中長期的に目指したいと考えております。

これらの目標を達成するためには、効率的な経営をすることが必要であると考えており、既存サービスの効率化と合わせ新規サービスにも積極的に注力する所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標にしております。

そのために、在宅介護福祉産業の領域におけるお客様の多様なニーズに対応したサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としています。

そこで、具体的な戦略として、サービスの併設をベースとした営業所展開とサービスメニューの拡充があげられます。特に注力していくサービスメニューとしては、今後在宅にて医療的ケアの需要の拡大が見込める訪問看護サービスと、国の政策において整備が推進されるグループホーム、お客様ニーズの高い通所介護（デイサービス）等があります。いずれも生産性の高いサービスであり、当社の収益構造の基本となり、主力サービスの一翼を担うことが期待されます。

(6) 会社の対処すべき課題

有資格者の確保について

介護保険制度の定着化が進み、サービスの利用者数も着実に増加している中、業界全体としてサービスを提供する専門スタッフ（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）の不足が大きな問題となっております。同時に、スタッフの質の維持向上も問題となっており、当社としても専門スタッフの養成・雇用・教育の問題が大きな課題であると認識しております。

当社グループとしては、同業他社および医療機関等と雇用関係で競合しておりますため、スタッフの雇用条件の向上に努め、優秀な人材の確保を図ると同時に更なるサービスの質向上のための各種教育研修プログラムの充実に努めてまいります。

法的規制（介護保険制度）について

平成15年4月1日より介護報酬の改定が行われ、介護報酬総額では2.3%の引き下げとなったものの、在宅重視の視点から、当社が行っております在宅サービスについては0.1%の引き上げとなりました。今回の改定では訪問介護区分の体系的な見直しが実施され、また平成17年4月1日には、介護保険制度そのものの見直しの検討が予定されており、現行制度の問題点の改善等の観点から大幅な改定となる可能性があります。具体的な見直しの内容はまだ公表されておりませんが、当社の経営に多少なりとも影響を与えることが予想されます。

当社といたしましては、介護保険制度の改定による影響に大きく左右されないよう、在宅介護に関連する新サービスの推進と、営業力の強化並びに事務コストの削減等、収益性の向上が重要な課題であると考えております。

また、当社においては、将来的に医療業界と介護福祉業界が一体化していくとの予想から、高齢者に対する統合的サポートが垣根なく提供できるような事業構造の構築が課題になると認識しております。

今後は、訪問看護サービスを推進するとともに、グループホームやデイサービス等によるサービスの導入を図りサービスメニューを拡充いたします。また、介護保険制度に影響されない在宅介護の周辺分野の開発をしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社が質の高い企業統治（コーポレート・ガバナンス）を実践することは、現在および将来のグローバル社会において、競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であります。そのため、統治機関の主体であります取締役会については、常に株主の利益追求の代理人と考え、業務を執行できるよう機能強化を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は意思決定の迅速化を図る目的で、執行役員制度を採用しており、また取締役会において重要事項の決定および業務執行状況の報告を行っております。取締役会は、取締役4名（うち社外取締役0名）で構成され、月1回の開催を原則とし、必要に応じ随時開催されております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会に可能な限り出席することとしており、取締役会での議論をとおし、取締役会および取締役の独断的な放漫経営の弊害を防止し、取締役会の機能を発揮させております。

内部監査につきましては、経営企画室が計画的に監査を行い、適正な業務運営がなされているか監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資本的関係等は一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

平成16年3月12日開催の取締役会決議により、平成16年4月1日付にて組織変更を実施いたしました。内部牽制機能の一層の充実に目的で管理部の総務課を総務部として独立させ、また社内事務の合理化および意思決定の迅速化を図るため業務支援部を廃止いたしました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、イラク戦争等による世界情勢の先行き不安の中、企業業績の改善や株式相場が上昇基調となり、個人消費は伸び悩んでいるものの、景気回復に期待が持てる状況となってまいりました。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度が広く世間一般に定着し、また急速な高齢化によりマーケットの拡大が期待され、企業間における競争も活発なものとなっております。また、平成15年4月には在宅介護重視の観点より介護報酬の一部が見直されました。

このような状況の中で当社は、業務の効率化を念頭に訪問介護サービスや訪問入浴介護サービスの推進を図りながら、痴呆対応型共同生活介護（グループホーム）や通所介護（デイサービス）への新規参入、訪問看護サービスにおける新たな業務提携の締結など在宅福祉サービス全般に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は108億51百万円（前期比14.7%増）となり、経常利益は5億64百万円（前期比44.5%増）および当期純利益は2億54百万円（前期比57.7%増）となっております。

なお、当社株式は平成15年10月24日をもちまして日本証券業協会に店頭登録いたしました。これもひとえに株主のみなさまのご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。（セグメント間取引を含む。）

・介護サービス事業

お客様の介護保険制度に対する認知度が高まり、また要介護認定者が増加してきたことを背景に、着実に売上を伸ばすことができました。この結果、売上高は95億57百万円（前期比13.6%増）に、営業利益は16億96百万円（前期比26.2%増）となりました。

・住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目指し、ご自宅の不便な箇所を改善・改修することを目的としております。介護支援専門員（ケアマネジャー）において住宅改修の重要性が認識されるようになってきたことで、売上高は8億23百万円（前期比11.0%増）となりましたが、施工1件当たりの売上単価が低くなったことを主因として、営業利益は22百万円（前期比41.4%減）となりました。

・その他事業

当社の子会社でありますセントスタッフ株式会社が行っております介護福祉業界向け人材派遣事業は、特に介護福祉業界におけるホームヘルパーや看護師等の専門スタッフの人材不足による需要の高まりを受けたことを主因として、売上高は5億6百万円（前期比55.4%増）となりました。営業利益におきましては、当社の子会社でありますピアサポート株式会社が創業赤字を計上したことなどにより、16百万円（前期比3.5%減）にとどまりました。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益が5億82百万円となりましたが、売上債権の増加により一部相殺され、また、定期預金預入による支出や長期借入金返済による支出等がありましたが、株式の発行による収入が6億9百万円あったため、期首に比べ4億7百万円増加した結果、当連結会計年度末には13億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億57百万円となりました。これは、主に売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益が5億82百万円となりましたが、売上債権の増加額1億91百万円等により一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億39百万円となりました。これは、主に預け入れによる定期預金の純増加額が3億1百万円、また営業所やグループホーム等の開設にかかる差入保証金の増加による支出70百万円や有形固定資産の取得による支出57百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億88百万円となりました。これは、主に長期借入金返済による支出1億55百万円や配当金の支払額34百万円があったものの、株式の発行による収入が6億9百万円あったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標

	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期
自己資本比率（％）	44.6	52.7
時価ベースの自己資本比率（％）	-	226.1
債務償還年数（年）	15.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	40.8

（注）1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7 当社は平成15年10月24日をもって日本証券業協会に店頭登録いたしましたので、平成15年 3 月期の時価ベースの自己資本比率については、記載しておりません。

(3)次期の見通し

今後の経営環境につきましては、日本経済の先行にやや明るい兆しが見られるようになったと同時に、介護福祉業界においては高齢化に伴うサービスの利用者数が今後も増加することが見込まれており、マーケットは拡大してゆくものと考えております。当社はその需要に最大限応えるべく営業展開をしてまいる所存であります。

一方、平成17年 4 月 1 日には介護保険制度そのものの見直しの検討が予定されており、社会保障給付の抑制という観点から介護事業者にとって厳しい内容となる可能性もあります。

このような環境のもと、当社としましては積極的な営業戦略と堅実なコスト管理体制の確立を行い、来期の連結業績につきましては、売上高131億44百万円、営業利益 7 億 7 百万円、経常利益 7 億20百万円、当期純利益 3 億14百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

日本証券業協会に店頭登録をいたしました際に実施した平成15年10月23日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額 6 億41百万円における資金使途計画については、おおむね計画どおり進行中であります。

5 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金	2		1,134,415	69.4		1,843,922	
2 売掛金			1,248,624			1,445,064	
3 たな卸資産			23,532			22,608	
4 繰延税金資産			34,616			64,453	
5 その他			61,929			153,451	
6 貸倒引当金			12,710			12,263	
流動資産合計			2,490,406		3,517,237	74.6	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		92,387			111,902		
減価償却累計額		42,754	49,632		48,781		63,120
(2) 車両運搬具		212,619			202,991		
減価償却累計額		197,890	14,728	190,655	12,336		
(3) 器具備品		87,280		115,932			
減価償却累計額		36,797	50,483	51,905	64,026		
(4) 土地	1		52,600		52,600		
有形固定資産合計			167,444	4.7	192,084	4.1	
2 無形固定資産			163,014	4.5	151,668	3.2	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			76,335		92,348		
(2) 長期貸付金			2,506		2,254		
(3) 繰延税金資産			60,000		63,466		
(4) 長期前払費用			271,996		291,906		
(5) 差入保証金			299,409		345,588		
(6) その他			57,140		60,452		
(7) 貸倒引当金			—		2,254		
投資その他の資産合計			767,389	21.4	853,762	18.1	
固定資産合計			1,097,847	30.6	1,197,515	25.4	
資産合計			3,588,254	100.0	4,714,752	100.0	

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金			227,294		287,155
2 短期借入金			30,000		—
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1		155,652		153,652
4 一年以内に償還期限 の到来する社債			—		100,000
5 未払金			479,878		555,335
6 未払法人税等			73,237		281,225
7 賞与引当金			60,727		75,789
8 その他			45,483		84,298
流動負債合計			1,072,273	29.9	1,537,457 32.6
固定負債					
1 社債			500,000		400,000
2 長期借入金	1		272,795		119,143
3 退職給付引当金			93,372		116,828
4 役員退職慰労引当金			41,334		53,048
5 長期未払金			3,547		2,079
6 その他			—		1,390
固定負債合計			911,048	25.4	692,488 14.7
負債合計			1,983,322	55.3	2,229,946 47.3
(少数株主持分)					
少数株主持分			3,081	0.1	669 0.0
(資本の部)					
資本金	3		773,500	21.6	1,009,375 21.4
資本剰余金			435,500	12.1	841,325 17.9
利益剰余金			395,916	11.0	614,993 13.0
その他有価証券評価差額金			3,065	0.1	18,442 0.4
資本合計			1,601,850	44.6	2,484,136 52.7
負債、少数株主持分 および資本合計			3,588,254	100.0	4,714,752 100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,458,059	100.0		10,851,549	100.0
売上原価			7,881,891	83.3		8,865,777	81.7
売上総利益			1,576,168	16.7		1,985,772	18.3
販売費および一般管理費			1,177,255	12.5		1,389,203	12.8
営業利益			398,913	4.2		596,569	5.5
営業外収益							
1 受取利息		154			96		
2 受取配当金		321			735		
3 受取保険金		4,193			6,424		
4 受取助成金		700			—		
5 販売手数料		3,462			8,197		
6 為替差益		442			—		
7 中小企業退職金共済解約 返戻金		316			—		
8 諸手数料		2,500			4,048		
9 その他		3,042	15,134	0.2	4,408	23,911	0.2
営業外費用							
1 支払利息		13,393			11,400		
2 新株発行費		—			32,358		
3 社債発行費		5,350			—		
4 為替差損		—			6,767		
5 その他		4,466	23,210	0.3	5,072	55,598	0.5
経常利益			390,837	4.1		564,881	5.2

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	—			48		
2 投資有価証券売却益	3	—			23,525		
3 貸倒引当金戻入益		4,331	4,331	0.1	—	23,574	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	—			116		
2 固定資産除却損	5	6,559			2,939		
3 投資有価証券評価損	6	—			2,692		
4 特別退職金	7	18,152	24,712	0.3	—	5,748	0.0
税金等調整前 当期純利益			370,456	3.9		582,707	5.4
法人税、住民税 および事業税		198,051			379,157		
法人税等調整額		11,531	209,582	2.2	48,048	331,109	3.1
少数株主損失			218	0.0		2,411	0.0
当期純利益			161,092	1.7		254,010	2.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					435,500
1 資本準備金期首残高		435,500	435,500		
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—	—	405,825	405,825
資本剰余金期末残高			435,500		841,325
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					395,916
1 連結剰余金期首残高			269,757		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		161,092	161,092	254,010	254,010
利益剰余金減少高					
1 配当金		34,933	34,933	34,933	34,933
利益剰余金期末残高			395,916		614,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		370,456	582,707
2 減価償却費		24,375	28,807
3 無形固定資産償却		27,843	45,348
4 長期前払費用償却		70,290	70,664
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		8,571	1,806
6 賞与引当金の増加額(減少額)		10,813	15,061
7 退職給付引当金の増加額		2,042	23,456
8 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		15,996	11,714
9 有形固定資産売却益		—	48
10 有形固定資産売却損		—	116
11 有形固定資産除却損		6,559	2,939
12 特別退職金		18,152	—
13 投資有価証券売却益		—	23,525
14 投資有価証券評価損		—	2,692
15 受取利息および配当金		476	832
16 支払利息		13,393	11,400
17 為替差損		3,195	6,767
18 新株発行費		—	32,358
19 社債発行費		5,350	—
20 売上債権の減少額(増加額)		35,157	191,853
21 たな卸資産の減少額(増加額)		980	924
22 仕入債務の増加額(減少額)		17,009	59,860
23 その他		97,544	40,866
小計		425,427	639,500
24 利息および配当金の受取額		467	826
25 利息の支払額		12,332	11,215
26 特別退職金の支払額		18,152	—
27 法人税等の支払額		334,950	171,169
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,458	457,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		309,150	606,200
2 定期預金の払戻による収入		331,452	304,300
3 有形固定資産の取得による支出		36,806	57,651
4 有形固定資産の売却による収入		—	1,197
5 無形固定資産の取得による支出		100,870	34,002
6 投資有価証券の売却による収入		—	25,686
7 貸付けによる支出		2,840	5,900
8 貸付金の回収による収入		3,959	2,111
9 差入保証金の増加による支出		144,863	70,353
10 差入保証金の減少による収入		61,882	14,655
11 その他		7,468	12,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,703	439,097

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		30,000	30,000
2 長期借入れによる収入		200,000	—
3 長期借入金返済による支出		320,340	155,652
4 株式の発行による収入		—	609,341
5 社債の発行による収入		294,650	—
6 少数株主からの払込による収入		3,300	—
7 配当金の支払額		34,933	34,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,676	388,756
現金および現金同等物に係る換算差額		—	—
現金および現金同等物の増加額		28,431	407,601
現金および現金同等物の期首残高		908,036	936,468
現金および現金同等物の期末残高		936,468	1,344,070

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 当連結会計年度において新たに設立したケアプランサービス株式会社およびピアサポート株式会社を新たに連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社
2 持分法適用に関する事項	関連会社および非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社アイエヌジーの決算日は7月31日でありましたが、当期より3月31日に変更しております。ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12ヶ月間の損益計算書を連結しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく低価法 (ロ) 原材料 最終仕入原価法 (ハ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (二) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 未成工事支出金 同左 (二) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 4～6年 器具備品 3～15年	イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	☐ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 八 長期前払費用 定額法	☐ 無形固定資産 同左 八 長期前払費用 同左 イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	☐ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ☐ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	☐ 貸倒引当金 同左 ☐ 賞与引当金 同左 八 退職給付引当金 同左 二 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	☐ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 八 ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。	☐ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 八 ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	二 ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。 ロ 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	二 ヘッジ有効性評価の方法 同左 イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>11,270千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>52,600千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63,870千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>80,000千円</td></tr> </table>	建物	11,270千円	土地	52,600千円	計	63,870千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	60,000千円	計	80,000千円	1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>10,760千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>52,600千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63,360千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>60,000千円</td></tr> </table>	建物	10,760千円	土地	52,600千円	計	63,360千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	40,000千円	計	60,000千円
建物	11,270千円																								
土地	52,600千円																								
計	63,870千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	60,000千円																								
計	80,000千円																								
建物	10,760千円																								
土地	52,600千円																								
計	63,360千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	40,000千円																								
計	60,000千円																								
2 債権譲渡残高	2 債権譲渡残高																								
売掛金 280,000千円	売掛金 375,000千円																								
3 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,986.65株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,959.95株であります。																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
1 販売費および一般管理費の主なもの <table> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>265,990千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,025千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,174千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,750千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	265,990千円	賞与引当金繰入額	5,025千円	退職給付費用	8,174千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,750千円	1 販売費および一般管理費の主なもの <table> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>298,720千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>6,505千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,344千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,714千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,342千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	298,720千円	賞与引当金繰入額	6,505千円	退職給付費用	7,344千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,714千円	貸倒引当金繰入額	3,342千円
従業員給与手当	265,990千円																		
賞与引当金繰入額	5,025千円																		
退職給付費用	8,174千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,750千円																		
従業員給与手当	298,720千円																		
賞与引当金繰入額	6,505千円																		
退職給付費用	7,344千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,714千円																		
貸倒引当金繰入額	3,342千円																		
2 _____	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																		
	<table> <tr> <td>器具備品</td><td>48千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>48千円</td></tr> </table>	器具備品	48千円	計	48千円														
器具備品	48千円																		
計	48千円																		
3 _____	3 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。																		
	その他有価証券 <table> <tr> <td>株式</td><td>23,525千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23,525千円</td></tr> </table>	株式	23,525千円	計	23,525千円														
株式	23,525千円																		
計	23,525千円																		
4 _____	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																		
	<table> <tr> <td>器具備品</td><td>116千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116千円</td></tr> </table>	器具備品	116千円	計	116千円														
器具備品	116千円																		
計	116千円																		
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																		
<table> <tr> <td>建物</td><td>2,848千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,381千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2,329千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,559千円</td></tr> </table>	建物	2,848千円	車両運搬具	1,381千円	器具備品	2,329千円	計	6,559千円	<table> <tr> <td>建物</td><td>1,852千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>641千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>445千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,939千円</td></tr> </table>	建物	1,852千円	車両運搬具	641千円	器具備品	445千円	計	2,939千円		
建物	2,848千円																		
車両運搬具	1,381千円																		
器具備品	2,329千円																		
計	6,559千円																		
建物	1,852千円																		
車両運搬具	641千円																		
器具備品	445千円																		
計	2,939千円																		
6 _____	6 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。																		
	<table> <tr> <td>非上場株式(店頭売買株式を除く)</td><td>2,692千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,692千円</td></tr> </table>	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,692千円	計	2,692千円														
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,692千円																		
計	2,692千円																		
7 役員の退任に伴う特別退職慰労金11,352千円および従業員の退職に伴う特別功労金6,800千円の合計であります。	7 _____																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在)
現金および預金勘定 1,134,415千円	現金および預金勘定 1,843,922千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 197,947千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 499,852千円
現金および現金同等物 936,468千円	現金および現金同等物 1,344,070千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>356,857</td><td>195,332</td><td>161,524</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>82,127</td><td>16,358</td><td>65,768</td></tr><tr><td>無形固定資産 の中に含まれるソフトウェア</td><td>10,689</td><td>5,879</td><td>4,810</td></tr><tr><td>合計</td><td>449,674</td><td>217,570</td><td>232,104</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	356,857	195,332	161,524	器具備品	82,127	16,358	65,768	無形固定資産 の中に含まれるソフトウェア	10,689	5,879	4,810	合計	449,674	217,570	232,104	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>226,318</td><td>91,205</td><td>135,112</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>94,678</td><td>27,128</td><td>67,550</td></tr><tr><td>無形固定資産 の中に含まれるソフトウェア</td><td>15,188</td><td>8,948</td><td>6,240</td></tr><tr><td>合計</td><td>336,186</td><td>127,282</td><td>208,903</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	226,318	91,205	135,112	器具備品	94,678	27,128	67,550	無形固定資産 の中に含まれるソフトウェア	15,188	8,948	6,240	合計	336,186	127,282	208,903
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	356,857	195,332	161,524																																						
器具備品	82,127	16,358	65,768																																						
無形固定資産 の中に含まれるソフトウェア	10,689	5,879	4,810																																						
合計	449,674	217,570	232,104																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	226,318	91,205	135,112																																						
器具備品	94,678	27,128	67,550																																						
無形固定資産 の中に含まれるソフトウェア	15,188	8,948	6,240																																						
合計	336,186	127,282	208,903																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 118,323千円	1 年内 85,737千円																																								
1 年超 125,235千円	1 年超 127,588千円																																								
合計 243,558千円	合計 213,326千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
支払リース料 107,424千円	支払リース料 92,220千円																																								
減価償却費相当額 107,616千円	減価償却費相当額 86,459千円																																								
支払利息相当額 6,693千円	支払利息相当額 5,478千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1 年内 2,491千円	1 年内 2,491千円																																								
1 年超 6,155千円	1 年超 3,664千円																																								
合計 8,647千円	合計 6,155千円																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,500	21,810	4,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,295	13,833	9,462
合計		40,795	35,643	5,152

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,692

(当連結会計年度)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,247	62,348	31,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		31,247	62,348	31,100

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	—	41,286
売却益の合計額(千円)	—	23,525

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ロ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ハ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) _____

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	72,180	—	72,117	62	—	—	—	—
	通貨オプション 取引 買建 米ドルコール	72,180	72,180	73,280	1,100	—	—	—	—
	売建 米ドルプット	144,360	144,360	152,496	8,136	—	—	—	—
	合計	288,720	216,540	297,894	9,174	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利関連

前連結会計年度(平成15年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社については、退職金制度はありません。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	105,038千円	133,081千円
(2) 未認識数理計算上の差異	11,666千円	16,252千円
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	93,372千円	116,828千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用	23,739千円	27,176千円
(1) 勤務費用	21,283千円	23,599千円
(2) 利息費用	2,312千円	2,100千円
(3) 数理計算上の差異の費用 処理額	144千円	1,476千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理 年数	8年	8年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	4,615千円	貸倒引当金超過額	5,314千円
未払費用否認	3,156千円	未払費用否認	3,977千円
未払事業所税否認	3,358千円	未払事業所税否認	3,541千円
未払事業税否認	4,459千円	未払事業税否認	20,868千円
賞与引当金超過額	19,027千円	賞与引当金超過額	30,751千円
繰延税金資産計	34,616千円	繰延税金資産計	64,453千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	34,247千円	退職給付引当金	45,500千円
役員退職慰労引当金	16,740千円	役員退職慰労引当金	21,590千円
減価償却費超過額	4,090千円	減価償却費超過額	4,774千円
その他有価証券評価差額金	2,086千円	その他有価証券評価差額金	12,658千円
その他	2,835千円	子会社の税務上の繰越欠損金	24,463千円
繰延税金資産計	60,000千円	その他	4,354千円
		繰延税金資産小計	88,025千円
		評価性引当金	24,558千円
		繰延税金資産計	63,466千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
留保金課税	1.6	留保金課税	3.2
住民税均等割等	12.3	住民税均等割等	8.4
税率変更による期末繰延資金の減額修正	0.6	税率変更による期末繰延資金の減額修正	0.3
その他	0.3	欠損子会社の未認識税務利益	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額が2,311千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,230千円、その他有価証券評価差額金が80千円、それぞれ増加しております。		3	
4		4 東京都条例の一部を改正する条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から40.7%に変更されました。 なお、これによる影響は軽微であります。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,415,878	741,978	300,202	9,458,059	—	9,458,059
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	25,925	25,925	(25,925)	—
計	8,415,878	741,978	326,128	9,483,984	(25,925)	9,458,059
営業費用	7,072,039	702,780	309,516	8,084,335	974,810	9,059,146
営業利益	1,343,839	39,197	16,611	1,399,649	(1,000,735)	398,913
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	1,554,379	141,983	101,827	1,798,190	1,790,064	3,588,254
減価償却費	12,196	484	433	13,114	109,394	122,509
資本的支出	29,749	793	1,437	31,980	165,755	197,736

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、
訪問看護サービス

(2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス

(3) その他事業.....人材派遣サービス

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,000,803千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,791,537千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,557,109	823,823	470,616	10,851,549	—	10,851,549
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	36,114	36,114	(36,114)	—
計	9,557,109	823,823	506,731	10,887,664	(36,114)	10,851,549
営業費用	7,861,022	800,865	490,708	9,152,595	1,102,384	10,254,980
営業利益	1,696,086	22,958	16,023	1,735,068	(1,138,499)	596,569
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	1,816,945	157,525	144,945	2,119,415	2,595,336	4,714,752
減価償却費	19,437	792	1,788	22,018	122,801	144,820
資本的支出	68,367	2,409	6,760	77,537	105,516	183,054

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム

(2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス

(3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,138,877千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,705,343千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

関連当事者との取引

1 役員および個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村上美晴	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 23.0	—	—	債務被保証 (注1)	—	—	—

(注) 1 当社は、銀行借入および社債に対して当社代表取締役村上美晴より債務保証を受けておりましたが、平成15年 2 月21日に解除されております。

また、前記以外に当社のリース契約および不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けておりましたが、リース契約に対しては平成15年 3 月10日に解除されております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

関連当事者との取引

1 役員および個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村上美晴	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 15.2	—	—	債務被保証 (注1)	—	—	—

(注) 1 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	229,273円08銭	103,678円69銭
1 株当たり当期純利益金額	23,057円18銭	11,405円21銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	11,383円02銭 当社は、平成15年 8 月 2 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株 当 たり 純 資 産 額 76,424.36円 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 7,685.73円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、前連結会計年度においては非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益(千円)	161,092	254,010
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,092	254,010
普通株式の期中平均株式数(株)	6,986.65	22,271.43
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)	—	43.41

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
当社は平成15年 5月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行する決議を致しました。 1 平成15年 8月 2日付をもって普通株式 1株を 3株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,973.30 株 (2) 分割方法 平成15年 6月28日現在の株主名簿記載株主の所有株式数を 1株につき、3株の割合をもって分割する。 2 配当起算日 平成15年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	1 「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に関する営業譲受けについて 平成16年 4月13日開催の取締役会決議に基づき、破産者中田建設工業株式会社（破産管財人 弁護士野村太爾）の運営する「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に対する応募を行いました。その結果、当社と営業譲渡契約を締結することとなり、平成16年 5月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年 7月 1日を譲渡日とする営業譲渡契約を平成16年 5月17日付で締結いたしました。 なお、取得金額の総額は241,000千円（このうち営業権は151,000千円）であります。 2 重要な子会社の設立 平成16年 5月17日開催の取締役会において、調剤薬局の経営およびそのフランチャイズ展開を目的として、平成16年 5月31日を予定として子会社設立を決議いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。 本 店：東京都内（予定） 事業目的：調剤薬局の経営、調剤薬局のフランチャイズ展開 代表者：西村 弘美男（当社従業員） 村上 美晴（当社代表取締役） 資本金：1億円 取得する株式の数：1,540株 取得価額：77,000千円 株主構成：セントケア(株) 77.00% イムノエイト(株) 12.00% Medicine Shoppe International, Inc. 8.25% 西村 弘美男 2.75% （注）子会社の商号および本店所在地については、設立登記の申請手続き終了次第速やかに公表する予定であります。 3 Medicine Shoppe International, Inc.とのマスターフランチャイズ契約締結 平成16年 5月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて米国のMedicine Shoppe International, Inc.との間でマスターフランチャイズ契約（マスターライセンス料 600千ドル）を締結いたしました。 これは調剤薬局のフランチャイズ展開のノウハウ取得を目的とするものであります。同契約にかかる権利・義務一切は、平成16年 6月中旬をめぐりに新たに設立する子会社へ譲渡する予定であります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 70,482.39円</td><td>1株当たり純資産額 76,424.36円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,734.00円</td><td>1株当たり当期純利益 7,685.73円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 70,482.39円	1株当たり純資産額 76,424.36円	1株当たり当期純利益 4,734.00円	1株当たり当期純利益 7,685.73円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 70,482.39円	1株当たり純資産額 76,424.36円								
1株当たり当期純利益 4,734.00円	1株当たり当期純利益 7,685.73円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								